

2018年度総会資料から見る東北電力の悩み

6月27日開催の東北電力株主総会で提示された資料を皆様にご紹介します。

営業利益が2年連続低下

2011年の東日本大震災の被害により、翌年マイナス損益を出した東北電力はその後3年間プラス損益に転じ、2015年決算では973億円の純利益を計上しました。

しかしその後の2年間は利益率を低下させ、2017年決算では純利益が472億円と2年前の半分以下に落ち込んでいます。

本来なら株価下落につながる状態ですが、政府の株価つり上げ政策のおかげで、下落せずに踏みとどまっています。

電力需要は13%の落ち込み

電力需要は会社用(電力)と家庭用(電灯)を合わせた合計で見ますと、2010年が最高で82,706百万kwhでしたが、2017年はその13%を減少させ72,003百万kwhとなりました。

2012年から2016年の5年間で1割低下した電力需要が2017年度は1年間で3%も減少させているところが特徴です。これは電力小売りの自由化の影響と考えられますが、あいコープやみやぎ生協が小売りに参入したのは、昨年10月～11月のこと。今後も小売り自由化の波を受け、電力需要が低下することは必至です。

当面の利益確保理由に女川原発2号機再稼働にまい進

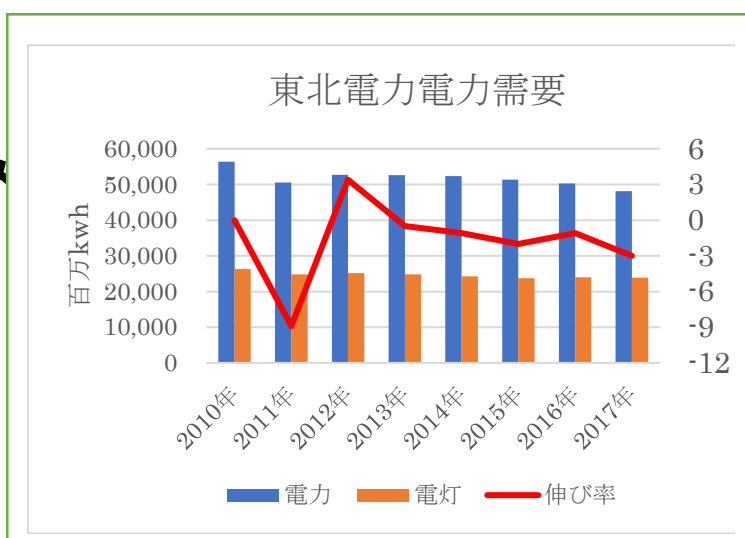
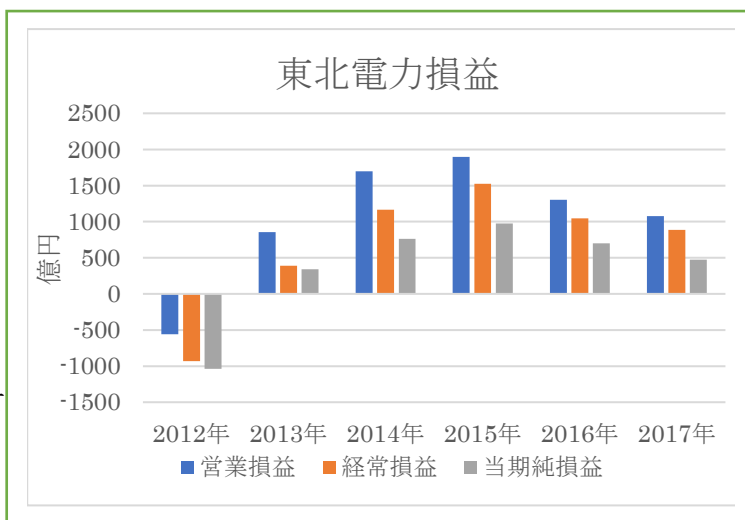
さらに需要が低下していく中で、当面の利益確保を求め、女川原発2号機の再稼働に東北電力はまい進しています。来年1月にも規制委員会の審査が終了すると豪語しています。しかし、原発を再稼働させれば、使用済核燃料の保管・処理問題が大きくなっていくだけで、最終的には営業損益も厳しくなっていくことが推定されます。

女川原発2号機が再稼働した場合、年間5940百万kwhの発電が見込まれます。既にその2倍近くの需要が消えています。今後の小売り自由化の拡大、再生可能エネルギーの普及により、発電会社としての東北電力の利益はしぼんでいくことがはっきりしています。

再生可能エネルギーの爆発的な普及続く

資源エネルギー庁の再生可能エネルギー認可状況を見れば、2014年時点で政府の2030年目標値(すべてが発電すれば電力需要の2割を賄う)を超えています。それ以降も資源エネルギー庁への認可申請は拡大し、太陽光発電はフィット価格18円になった2018年度も申請が続く、資源エネルギー庁の認可作業が遅れる状況が続いています。

資料提供=太斎義明さん



9月8日、きらきら発電巨理4号機開所式

きらきら発電の太陽光発電巨理4号機(巨理町長瀬字大橋220番9号、パネル93kw)が8月1日より建設開始となりました。工事は8月中に終了予定で、9月初めには東北電力との連係(売電開始)が行われる予定です。

きらきら発電の理事会は9月8日(土)現地にて開所式を行うことにしました。現地10時集合、仙台市からの参加者は、長町病院9時集合です。マイカーで参加できる方は、現地に直接行ってください。現地は長徳寺の南側にあたります。

開所式は第1部と第2部があります。第1部は午前10時から11時、現地(巨理町長瀬字大橋)で行います。第2部は巨理温泉鳥の海(巨理町荒浜)に移動しての昼食会です。昼食会参加の方は、参加費1人1,000円ご負担願います。第2部に参加される方は、事前に事務局(FAX022-379-3777、携帯070-2010-3777)に連絡をお願いします。

巨理4号機の建設工事費用は1,800万円、土地代200万円、東北電力連係費用67万円、諸費用33万円、合計2,100万円の投資となります。東北電力への売電は21円単価(消費税別)で、年間予想発電量が10万kwh(井戸浜1号機が9万5千kwh)、年間227万円の収入が見込まれます。結果、きらきら発電の年間発電量予想は24万kwhとなり、年間収入700万円ほどが見込まれます。



長徳寺の南側に広がるきらきら発電予定地

原発フル稼働が政府の目標

日本政府は7月閣議決定でエネルギー政策を4年ぶりに改訂し、30年度の電源構成比率目標を原発20~22%と据え置いた。この目標値達成のためには、現在ある原子炉で稼働できるものをフル稼働させなくてはならない。40年を超えても稼働させる方針を確認したことになる。

原発の電気が太陽光よりも高い

7月3日閣議決定した「第5次エネルギー基本計画」には原発の発電コストを記載していないが、経産省は2015年の試算に基づき1キロワット10.1円としている。これに原発事故賠償金12.2兆円を上乗せすると、単価は17.6円以上になる。一方、太陽光の買取価格は17.2円。(明日香壽川教授)

東北で新電力10%越す

3月の東北電力管内(新潟県を含む7県)の販売電力量で、新電力の比率が10.3%となり、初めて10%を越えたことがわかった。ただし家庭向け(低圧)は3.7%で、今後の動向が注目される。(河北新報6月25日)

石炭消費4年ぶりに上昇

温暖化防止に逆行し、2017年日本の石炭消費量が4年ぶりに増加したことがイギリス石油大手統計で判明した。(河北7月2日)

きらきら発電市民共同発電所ニュース
2018年8月号 〒981-3215

仙台市泉区北中山3丁目17-12、広幡方

電話・FAX 022(379)3777

HP kirakirahatuden.com/

Eメール hirohata3777@outlook.jp